

< 参考資料 >

令和 2 年 度
当初予算案説明

令和 2 年 2 月
市 川 市

目 次

1. 予算編成の背景

- (1) 本市の財政状況…………… 1 頁
- (2) 予算編成の基本的な考え方…………… 1 頁

2. 当初予算の内容

- (1) 予算規模…………… 2 頁
- (2) 当初予算における財政指数等…………… 3 頁
- (3) 財政力指数の推移（単年度）…………… 4 頁
- (4) 経常収支比率の推移…………… 4 頁
- (5) 公債費負担比率の推移…………… 5 頁
- (6) 財政調整基金残高の推移…………… 5 頁
- (7) 一般会計予算について…………… 6 頁
- (8) 特別会計予算について…………… 11 頁
- (9) 公営企業会計予算について…………… 12 頁

3. 一般会計歳出予算の目的別（款別）の状況

- 議会費…………… 13 頁
- 総務費…………… 13 頁
- 民生費…………… 15 頁
- 衛生費…………… 16 頁
- 労働費…………… 17 頁
- 農林水産業費…………… 17 頁
- 商工費…………… 17 頁
- 観光費…………… 18 頁
- 土木費…………… 18 頁
- 消防費…………… 20 頁
- 教育費…………… 20 頁
- 公債費…………… 21 頁
- 諸支出金…………… 21 頁

- 参考 1 財政指数等の主な用語説明…………… 22 頁
- 2 当初予算書の主な用語説明…………… 23 頁

※各款の「主な増減理由」の説明では、
○事務事業名等 増減額(令和元年度当初予算額⇒令和2年度当初予算額)
増減額の主な理由としています。

1. 予算編成の背景

(1) 本市の財政状況

本市の財政状況については、歳入・歳出予算のそれぞれの特徴から見てみると、歳入面では、個人市民税、固定資産税及び都市計画税の増収などにより、市税収入が7年連続で増加するものの、新第1庁舎整備の進捗に伴う庁舎整備基金繰入金の減などの要因から、自主財源収入は減少しています。

一方、令和元年10月からの消費税率の引き上げに伴い地方消費税交付金が増収となること、幼児教育の無償化に伴う財源措置などにより、国庫支出金及び県支出金が増加することや、令和2年度でピークを迎える塩浜学園建替工事や国府台公園野球場の再整備などの新たな建設事業に伴う市債の増加などの要因により、依存財源収入が増加することから、予算規模は前年度に対して増加し、過去最大となりました。

また、歳出面では、公債費は過年度発行の市債の償還進行などにより減となるものの、会計年度任用職員制度の創設や、保育園の待機児童対策の事業費が伸びることから、義務的経費が増加しています。加えて、災害対策やデジタルトランスフォーメーションの推進、先に触れた大規模な建設事業費などが増加しています。

このような状況の中で、本市の人口動態は、いまだ自然増を維持している数少ない自治体であるものの、近い将来において、人口減少及び少子高齢化に伴う市税の減収や社会保障関係経費が増大することから、限られた資源をより効果的に活用し、市政の喫緊の課題に対応するとともに、将来にわたって持続可能な財政運営を行うため、次の基本的な考え方に基づいて予算編成を行いました。

(2) 予算編成の基本的な考え方

令和2年度当初予算編成では、市民生活の安全安心を維持し、将来に向かって住み続けたい市川市を実現するため、事業の有効性や必要性について十分な検証を行い、施策の優先順位を明確にした上で、重点施策の着実な推進を行うことを基本としました。また、待機児童の解消や児童虐待の未然防止、循環型社会形成の推進、頻発する自然災害への減災対策、「人」と「まち」の健康づくりを行うための将来を見据えた新規事業など、様々な社会的課題に対しても予算を確保することを方針として取り組みました。

この結果として、令和2年度当初予算案は、一般会計では1,620億円と前年度比42億円、2.7%の増、特別会計と公営企業会計を合わせた全会計では、2,548億7,600万円、前年度比40億2,800万円、1.6%の増となりました。

2. 当初予算の内容

(1) 予算規模

令和2年度当初予算(案)の概要

(単位:千円、%)

会計	令和2年度	令和元年度	比較	
			増減額	増減率
一般会計	162,000,000	157,800,000	4,200,000	2.7
特別会計	74,141,000	74,248,000	▲ 107,000	▲ 0.1
国民健康保険特別会計	38,341,000	40,223,000	▲ 1,882,000	▲ 4.7
介護保険特別会計	30,142,000	28,913,000	1,229,000	4.3
後期高齢者医療特別会計	5,658,000	5,112,000	546,000	10.7
公営企業会計	18,735,000	18,800,000	▲ 65,000	▲ 0.3
下水道事業会計	18,735,000	18,800,000	▲ 65,000	▲ 0.3
収益的支出	8,685,716	8,445,821	239,895	2.8
資本的支出	10,049,284	10,354,179	▲ 304,895	▲ 2.9
合 計	254,876,000	250,848,000	4,028,000	1.6

(2) 当初予算における財政指数等

項 目		令和2年度 当初予算	令和元年度 当初予算	対前年度 増 減	平成30年度 決 算	
歳入に占める比率 (%)	【主な科目別歳入】					
	市税	52.7	53.2	▲ 0.5	57.9	
	地方消費税交付金	6.1	4.6	1.5	5.4	
	使用料及び手数料	2.7	3.0	▲ 0.3	3.3	
	国庫支出金	18.5	17.7	0.8	17.3	
	県支出金	7.4	6.7	0.7	6.1	
	市債	6.6	6.2	0.4	2.4	
	【財源内訳】					
	自主財源	59.8	63.1	▲ 3.3	67.1	
	依存財源	40.2	36.9	3.3	32.9	
歳出に占める比率 (%)	【主な性質別経費】					
	義務的経費	56.3	54.6	1.7	58.1	
	人件費	19.8	18.5	1.3	20.0	
	扶助費	31.4	30.7	0.7	32.3	
	公債費	5.1	5.4	▲ 0.3	5.9	
	物件費	18.3	17.8	0.5	17.9	
	普通建設事業費	10.7	12.3	▲ 1.6	7.7	
	補助事業費	1.9	2.9	▲ 1.0	0.8	
	単独事業費	8.8	9.5	▲ 0.7	6.9	
	【主な目的別経費】					
	議会費	0.5	0.5	0.0	0.6	
	総務費	13.1	11.2	1.9	10.2	
	民生費	46.3	45.0	1.3	46.7	
	衛生費	10.2	10.5	▲ 0.3	12.5	
	労働費	0.1	0.2	▲ 0.1	0.1	
	農林水産業費	0.5	0.7	▲ 0.2	0.5	
	商工費	0.7	1.2	▲ 0.5	1.2	
	観光費	0.2	—	増	—	
	土木費	9.3	12.8	▲ 3.5	8.6	
	消防費	3.6	3.6	0.0	4.1	
	教育費	10.1	8.8	1.3	9.5	
	財政指数	財政力指数(単年度)	1.100	1.095	0.005	1.078
		経常収支比率	92.4	93.7	▲ 1.3	89.7
公債費負担比率		7.6	8.2	▲ 0.6	7.8	
1人当たり市税(円)		174,071	172,160	1,911	172,007	

※令和元年度の財政力指数は、普通交付税算定結果に基づく数値です

※公債費負担比率は、普通会計に基づく数値です

※構成比の積み上げが計と一致しない場合があります

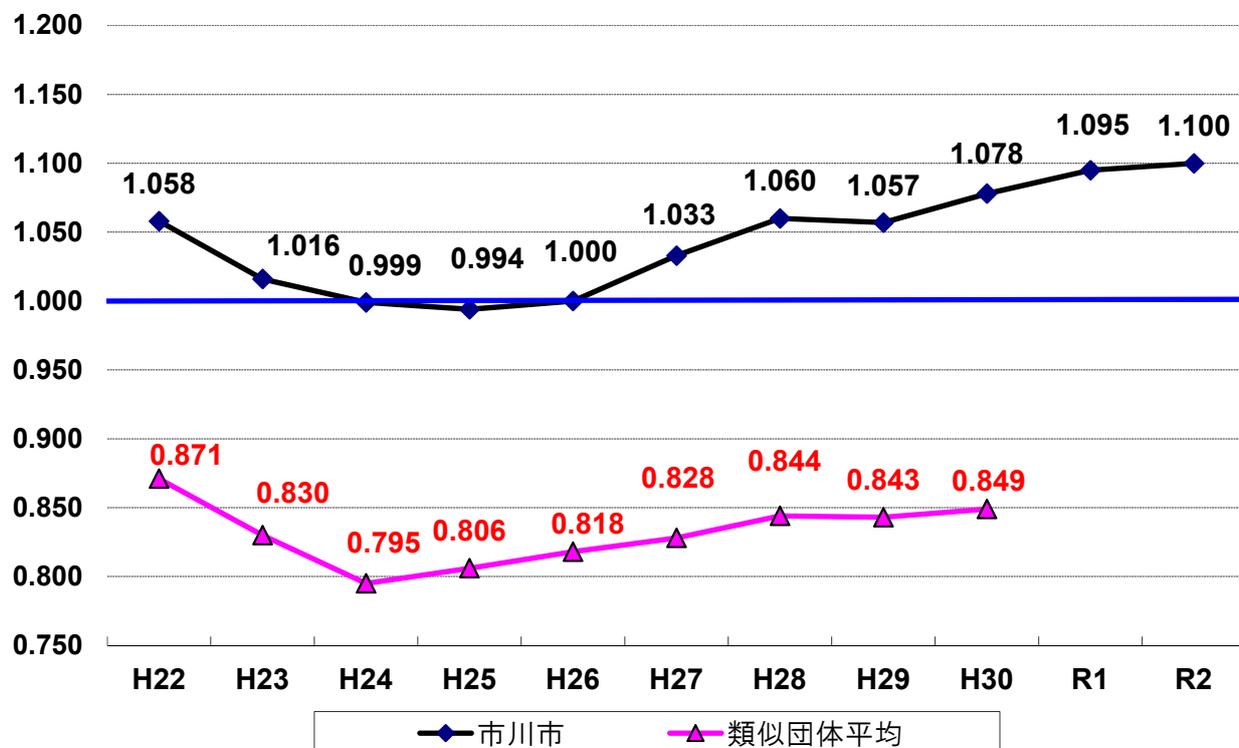
(単位:千円)

項 目		令和2年度 当初予算	令和元年度 決算見込	対前年度 増 減	平成30年度 決 算
財政状況等	標準財政規模	90,546,385	87,859,827	2,686,558	86,475,319
	地方債残高	68,119,887	65,283,838	2,836,049	58,863,533
	基金残高	33,639,545	34,333,509	▲ 693,964	31,693,543
	うち財政調整基金	22,680,399	22,663,249	17,150	19,024,945
	債務負担行為残高	16,607,787	13,476,450	3,131,337	20,669,073

※令和元年度の標準財政規模は、普通交付税算定結果に基づく数値です

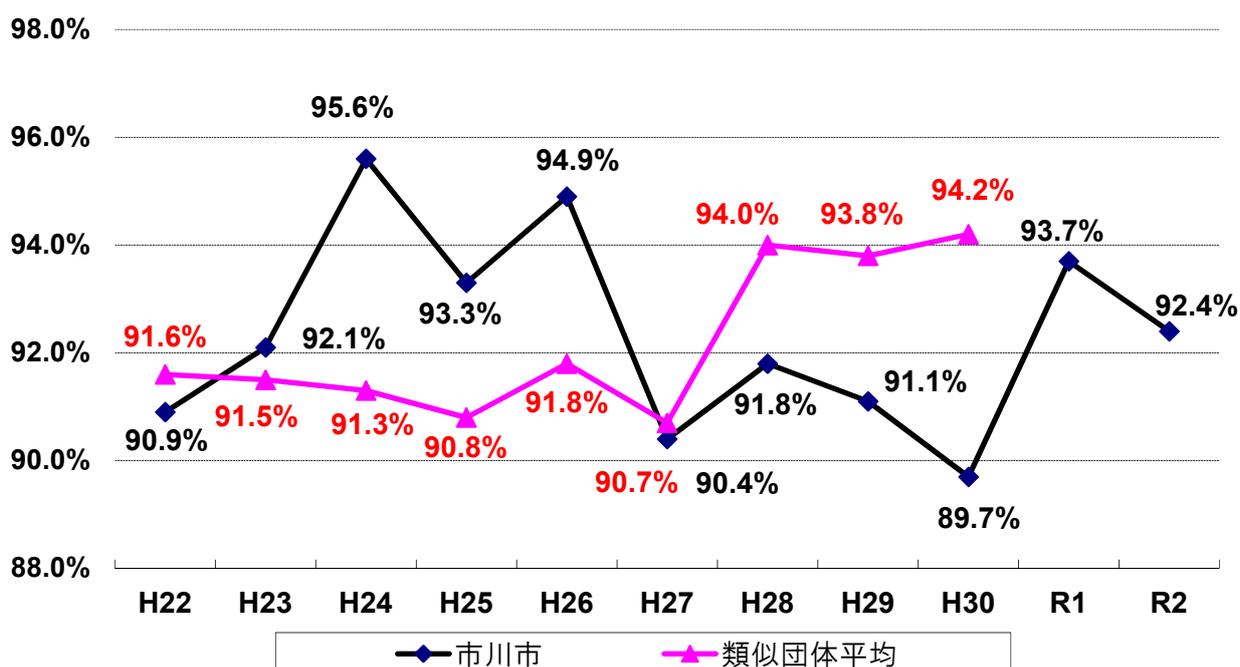
(3) 財政力指数の推移（単年度）

地方公共団体の財政の強さを示す財政力指数は 1.100 で、市税収入等の増による基準財政収入額の増加が、社会保障関係経費等の増による基準財政需要額の増加を上回ることにより、前年度の 1.095 に比べ 0.005 ポイント上昇する見込みです。



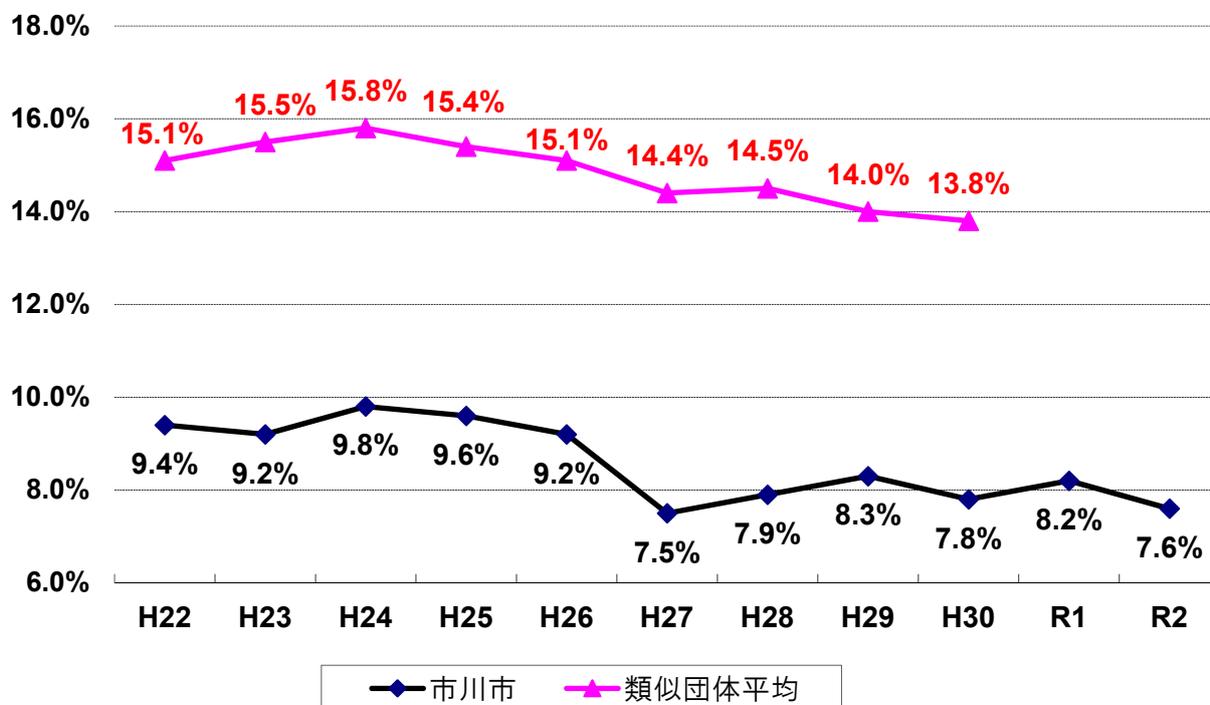
(4) 経常収支比率の推移

財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、92.4%で、市税や地方消費税交付金など歳入面の増収が、会計年度任用職員制度の創設による人件費や、補助費等など歳出面の増加を上回ることにより、前年度の 93.7% に比べ 1.3 ポイント改善する見込みです。



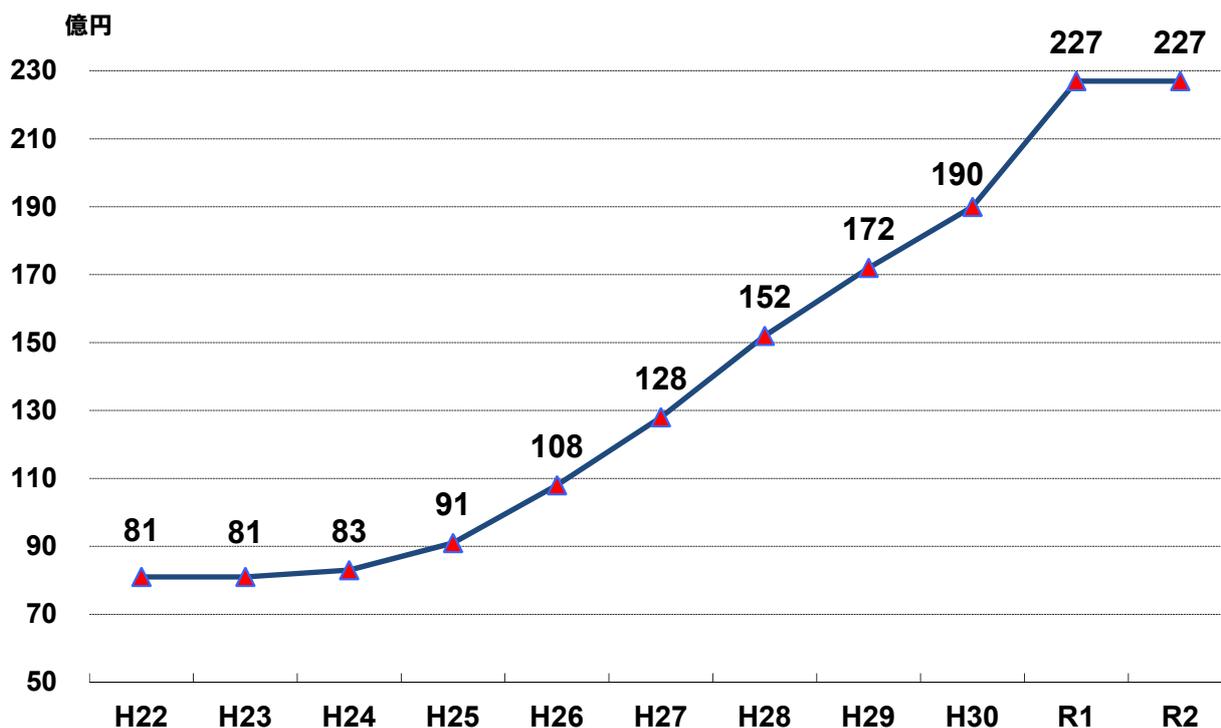
(5) 公債費負担比率の推移

公債費に充当される一般財源が一般財源総額に対してどの程度の割合を占めているかを示す公債費負担比率は 7.6%で、これは庁舎整備に係る市債の償還は増加するものの、過年度発行の市債の償還進行などにより公債費が減となり、また、市税等の一般財源総額が増となることから、前年度の 8.2%に比べて 0.6 ポイント改善する見込みです。



(6) 財政調整基金残高の推移

令和 2 年度末の残高見込みは、財政調整基金からの繰入金を予算計上しないことにより、横ばいで推移し、過去最高残高を維持する見込みです。



(7) 一般会計予算について

一般会計の当初予算額は、**1,620 億円**で、前年度当初予算額の 1,578 億円に比べ、**42 億円 2.7%の増**となっています。

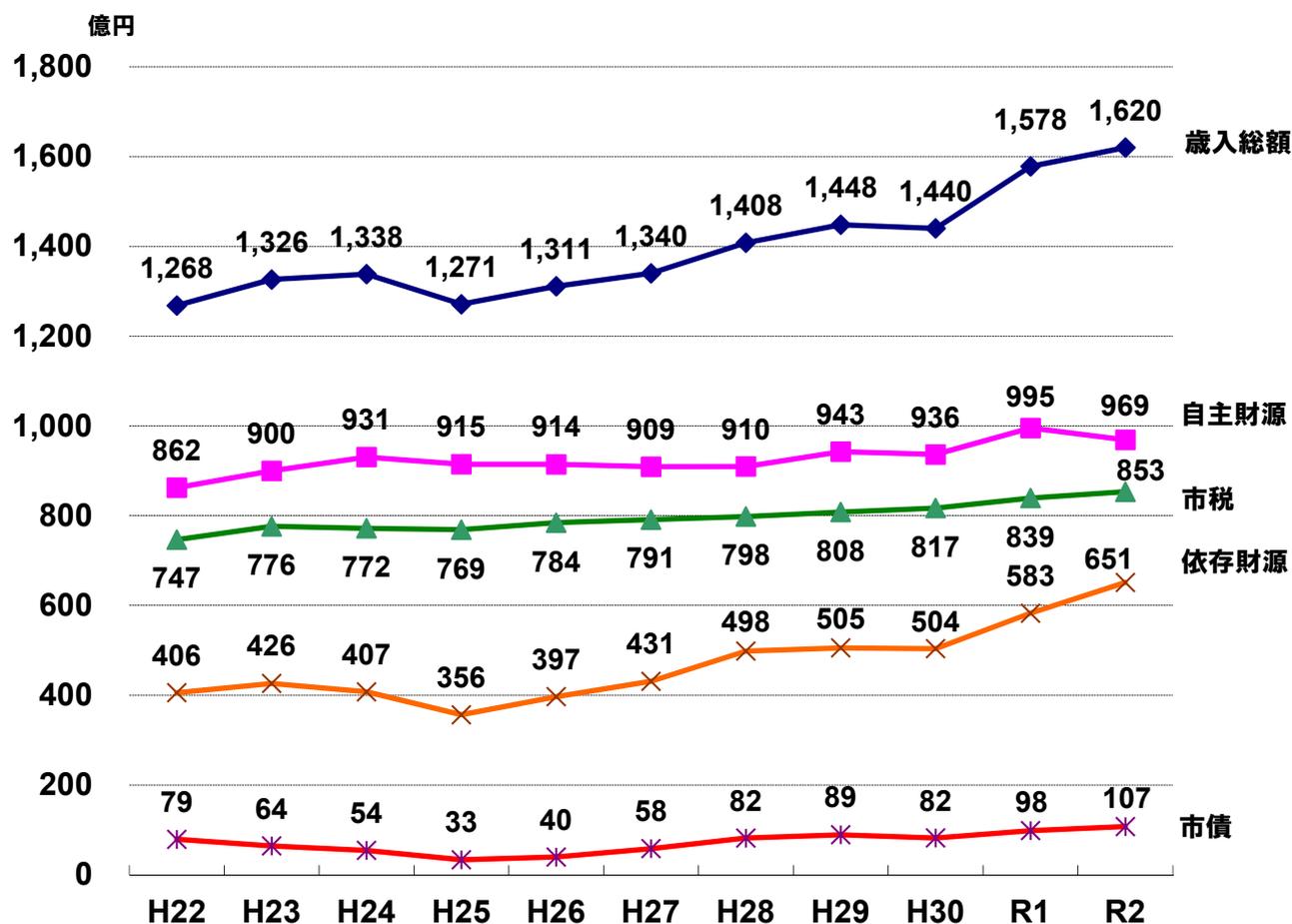
①歳入予算の特徴

【歳入全体の特徴】

歳入では、個人市民税において納税義務者数の増加が見込まれるとともに、固定資産税においても新增築家屋の新規課税等により増収となるなど、**市税全体**で前年度から約 14 億円の増となるほか、**地方消費税交付金**が 27.5 億円の増となったことなどにより、一般財源総額は前年度に比べ約 42 億円の増となる見込みです。

一方、特定財源は、幼児教育の無償化開始の影響で幼稚園及び保育園の保育料が減少したことなどにより、**分担金及び負担金**と**使用料及び手数料**で合わせて約 ▲5.5 億円の減となるほか、**地方特例交付金**のうち、令和元年度限り交付されることとされていた幼児教育の無償化への対応分で約 ▲5 億円の減、新第 1 庁舎整備の進捗などにより**繰入金**で約 ▲21 億円の減、病院事業会計廃止に伴う引継金が皆減となったことなどにより**諸収入**で約 ▲12 億円の減となるものの、私立保育園等の定員増加などにより**国庫支出金**と**県支出金**で合わせて約 35 億円の増、国府台公園野球場の再整備や文化会館大規模改修をはじめとする大型建設事業へ着手することなどにより**市債**で約 9 億円の増となったことから、特定財源全体では微増にとどまりました。

【当初予算額の推移：歳入】



【自主財源の状況】

自主財源については、市税が増となったものの、分担金及び負担金、使用料及び手数料、繰入金などが減となった結果、自主財源全体では、前年度と比べ▲26億4,181万4千円、▲2.7%減の968億9,021万円となり、歳入全体に占める割合は、前年度と比べ▲3.3ポイント減の59.8%となっています。

なお、科目別の主な増減要因は下記のとおりです。

《主な増要因》

・ 市税 853億2,800万円（前年度比+13億9,400万円：1.7%増）

法人市民税で税制改正により▲5億3,800万円の減を見込む一方で、固定資産税及び都市計画税で9億7,700万円、個人市民税で9億600万円の増を見込んでいます。

《主な減要因》

・ 分担金及び負担金 14億6,369万1千円（前年度比▲3億1,617万8千円：▲17.8%減）

幼児教育の無償化による影響が通年化されたことにより、児童保護費負担金（私立保育園保育料）で▲3億3,017万5千円の減を見込んでいます。

・ 使用料及び手数料 44億5,085万円（前年度比▲2億2,610万9千円：▲4.8%減）

幼児教育の無償化による影響が通年化されたことにより、公立保育園使用料で▲2億3,393万5千円、幼稚園保育料で▲4,342万2千円の減を見込んでいます。

・ 繰入金 7億6,126万3千円（前年度比▲21億2,526万3千円：▲73.6%減）

文化会館大規模改修工事に着手することにより、文化振興基金繰入金が4億5,000万円の皆増となるものの、新第1庁舎整備の進捗により、庁舎整備基金繰入金が▲26億300万円減の2億4,700万円となったことで、減を見込んでいます。

・ 諸収入 36億5,401万2千円（前年度比▲14億417万円：▲27.8%減）

松戸市で一時的に処理することができない一般廃棄物の処理を受け入れることにより、ごみ焼却処理受託事業収入において3億3,216万4千円の皆増となるものの、病院事業会計廃止に伴う引継金及び未収金が▲20億4,857万3千円の皆減となったことで、減を見込んでいます。

【依存財源の状況】

依存財源については、前年度当初より68億4,181万4千円、11.7%増の651億979万円となり、歳入全体に占める依存財源の割合は40.2%となっています。

なお、科目別の主な増減要因は下記のとおりです。

《主な増要因》

・ 法人事業税交付金 2億4,700万円（前年度比+2億4,700万円：皆増）

税制改正で新たに創設され、令和2年度より交付が開始されることから、2億4,700万円の皆増を見込んでいます。

・ **地方消費税交付金** 99 億 5,000 万円（前年度比 + 27 億 5,000 万円 : 38.2%増）

令和元年 10 月の消費税率引き上げに伴い、地方消費税率が引き上げられたことなどの影響を考慮し、27 億 5,000 万円の増を見込んでいます。

・ **国庫支出金** 299 億 9,202 万 7 千円（前年度比 + 20 億 7,471 万 9 千円 : 7.4%増）

私立保育園運営費などの財源である児童保護費負担金が 13 億 5,298 万 2 千円の増、障害者介護給付費負担金で 1 億 9,508 万 1 千円の増、生活保護扶助費負担金で 1 億 7,857 万 6 千円の増と、それぞれ扶助費の伸びに合わせて増となるほか、私立幼稚園などへの幼児教育無償化対応の財源として、子育てのための施設等利用給付交付金で 5 億 5,467 万 3 千円の増などを見込んでいます。

・ **県支出金** 119 億 5,652 万 5 千円（前年度比 + 14 億 5,346 万 1 千円 : 13.8%増）

国庫支出金と同様、私立保育園運営費などの財源である児童保護費負担金が 5 億 513 万円の増、障害者介護給付費負担金で 9,754 万円の増と、それぞれ扶助費の伸びに合わせて増となるほか、子育てのための施設等利用給付交付金で 2 億 7,732 万 5 千円の増、国勢調査の実施に伴い調査委託金で 2 億 79 万 4 千円の増、既存幼稚園が認定こども園へ移行するために必要な園舎の増改築に伴う補助金の財源である、認定こども園施設整備交付金で 1 億 7,265 万 7 千円の増などを見込んでいます。

・ **市債** 107 億 3,950 万円（前年度比 + 8 億 9,620 万円 : 9.1%増）

新第 1 庁舎整備の進捗により庁舎整備事業債で ▲28 億 6,120 万円の減となるものの、文化会館の大規模改修を実施することにより文化会館改修事業債で 13 億 5,220 万円の増、塩浜学園建替工事の進捗などにより義務教育施設整備事業債で 12 億 9,870 万円の増、国府台公園野球場の再整備工事を実施することなどにより体育施設整備事業債で 11 億 8,000 万円の増などを見込んでいます。

《主な減要因》

・ **地方特例交付金** 4 億 2,900 万円（前年度比 ▲4 億 6,065 万 3 千円 : ▲51.8%減）

住宅ローン減税補てん分や自動車減税補てん分として 4 億 2,900 万円を見込んでいますが、幼児教育の無償化に係る国の財源対策として、令和元年度のみ交付される子ども・子育て支援臨時交付金が ▲5 億 265 万 3 千円の皆減となるため、▲4 億 6,065 万 3 千円の減を見込んでいます。

②歳出予算の特徴（性質別）

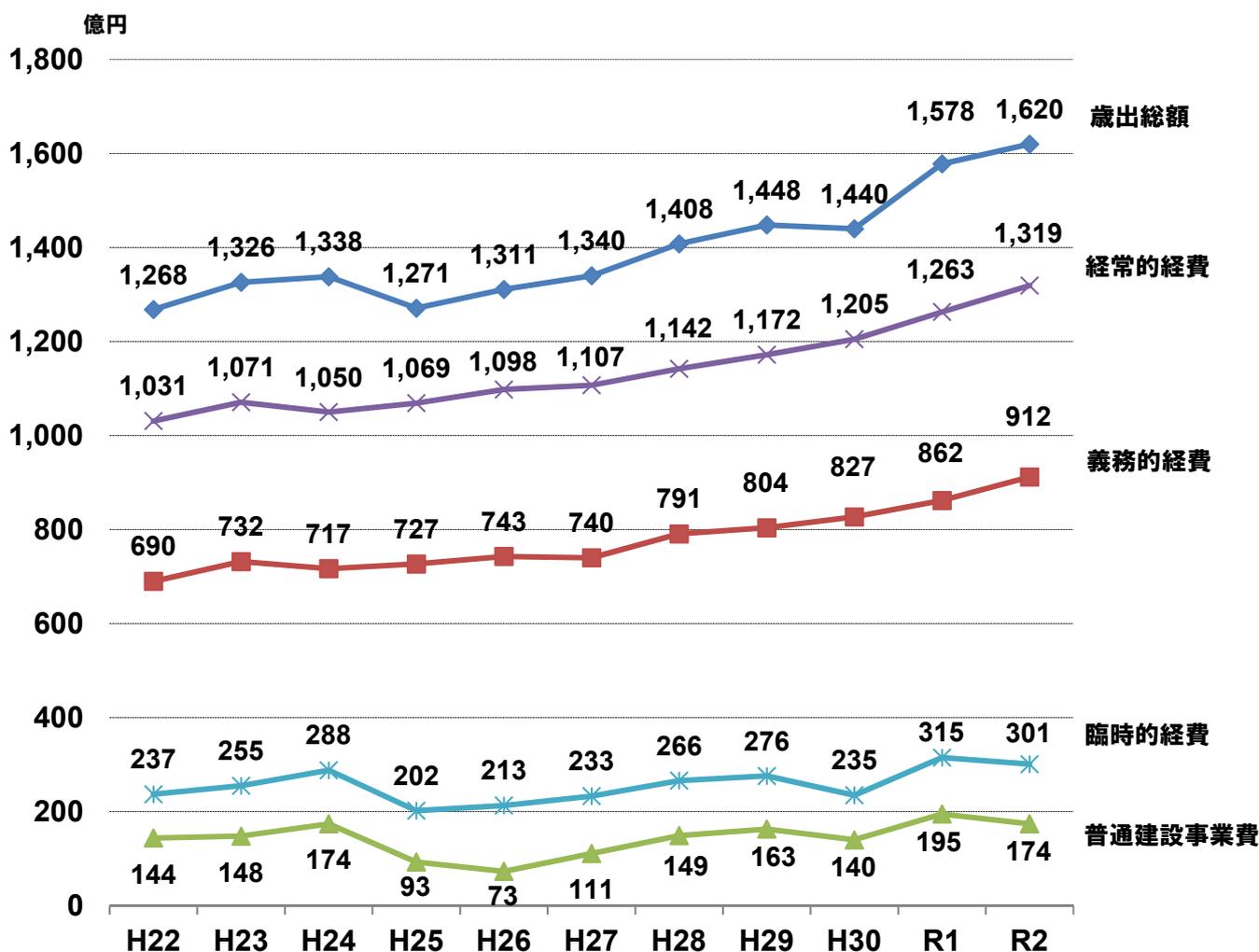
【歳出全体の特徴】

性質別に見た歳出における義務的経費のうち、**公債費**が過年度発行の市債の償還進行などにより減となるものの、**人件費**が会計年度任用職員制度の創設などにより増となることに加え、**扶助費**において、待機児童対策による定員増により、私立保育園運営費や小規模保育事業運営費などの子育て関連の経費が伸びるため、**経常的経費**では、総額 1,319 億円となり、前年度と比べ 56 億円、4.4%増加する見込みです。

臨時的経費では、文化会館大規模改修工事や国府台公園野球場再整備工事に着手するものの、新第 1 庁舎整備の進捗による**普通建設事業費**の減、リハビリテーション病院譲渡時における国庫補助金及び市債の償還に備え、令和元年度に積み立てた財政調整基金積立金などの**積立金**の減などにより総額 301 億円となり、前年度と比べ▲14 億円、▲4.4%の減となる見込みです。

また、人件費、扶助費、公債費を合わせた**義務的経費全体**では、912 億円となり、前年度と比べ 50 億円、5.8%の増となる見込みです。

【当初予算額の推移：歳出】



【性質別経費の状況】

・ 人件費 320億6,590万9千円（前年度比+28億6,885万円：9.8%増）

経常的なものについては、会計年度任用職員制度の創設に伴い、経費の性質が物件費（賃金）から人件費に変更となったことなどにより、30億831万6千円の増となっています。一方、臨時的なものでは、令和2年度執行予定の知事選挙執行費が令和元年度に執行した県議会議員、市議会議員、参議院議員選挙執行費を下回ることなどから、▲1億3,946万6千円の減となっています。

・ 扶助費 508億1,690万円（前年度比+23億6,161万5千円：4.9%増）

経常的なものについて、私立保育園等の新規開園により定員数が拡大することなどにより、私立保育園運営費で9億5,103万2千円の増、小規模保育事業運営費で4億925万4千円の増となったほか、障害者自立支援給付費で3億7,329万2千円の増、生活保護扶助費で2億6,224万4千円の増となっています。

・ 公債費 82億9,800万円（前年度比▲2億5,300万円：▲3.0%減）

元金償還額は、過年度発行の市債の償還進行などにより、▲1億9,521万1千円の減、利子についても高利率の市債の償還進行により、▲5,778万9千円の減となっています。

・ 物件費 297億1,074万9千円（前年度比+16億7,505万6千円：6.0%増）

経常的なものでは、令和元年度に更新した校内LANシステム維持管理経費の通年化により学校情報化研究事業関係経費が6億5,025万7千円の増、設備老朽化に伴いクリーンセンター機能維持管理事業が1億7,310万2千円の増、契約更新に伴う労務単価の増によりプラスチック製容器包装類回収再資源化事業が9,878万8千円の増となりますが、会計年度任用職員制度の創設による物件費から人件費への変更により▲21億4,162万8千円の減となっています。一方、臨時的なものでは、新第1庁舎への移転経費として15億984万4千円の増、行政手続のワンスオンリー化などを推進するため、デジタルトランスフォーメーション関連事業が4億2,000万円の増となっています。

・ 補助費等 86億802万1千円（前年度比+7億4,787万4千円：9.5%増）

経常的なものでは、令和2年度より新生児聴覚検査事業及び産婦健康診査事業を実施することから、契約医療機関外での受診など自費で受診した場合の交付金が2,992万5千円の皆増となっています。

また、臨時的なものでは、保育園整備計画事業で2億6,838万5千円の増、個人番号カード普及事業で2億3,102万8千円の増となっています。

・ 積立金 6,729万9千円（前年度比▲23億2,016万5千円：▲97.2%減）

リハビリテーション病院譲渡時における国庫補助金及び市債の償還に備え、令和元年度に積み立てた財政調整基金積立金で▲14億6,128万9千円の減、また、クリーンセンター建替え時の財源とするための一般廃棄物処理施設建設等基金積立金について、令和元年度に前倒して5億円を積み立て、令和2年度は生ごみ資源化の検討と併せ、財源計画の見直しを行うため、▲8億9,572万7千円の減となっています。

・ **繰出金** 117 億 6,030 万 5 千円（前年度比 +5 億 6,972 万 2 千円 : 5.1%増）

経常的なものでは、要介護認定者数の増加により保険給付費が増となるため、介護保険特別会計繰出金が 4 億 9,610 万 2 千円の増、被保険者数の増加により医療費が増となるため、後期高齢者医療療養給付費負担金が 1,850 万 5 千円の増となり、**臨時的なもの**では国民健康保険事業において、被保険者数の減少による保険税収入の減に伴い、国民健康保険特別会計繰出金が 3,463 万 4 千円の増となっています。

・ **普通建設事業費** 173 億 5,768 万 8 千円（前年度比 ▲21 億 2,009 万 8 千円 : ▲10.9%減）

臨時的な経費の中心である普通建設事業費は、**単独事業費**で国府台公園野球場再整備事業に着手することにより 18 億 2,170 万円の皆増、文化会館大規模改修工事を実施することにより 18 億 300 万円の増、塩浜学園建替工事の事業進捗により 14 億 7,895 万円の増、鬼高排水機場改修工事の進捗及び二俣排水機場改修工事に着手することにより排水施設整備事業で 6 億 2,100 万円の増等となるものの、新第 1 庁舎整備の進捗により庁舎整備事業が ▲54 億 4,916 万 5 千円の減、地方卸売市場雨水貯留施設等整備工事の進捗により市場整備事業が ▲4 億 3,400 万円の減等となった結果、前年度と比べ ▲6 億 5,818 万 4 千円、▲4.4%減の 142 億 9,219 万 7 千円となっています。

また、**補助事業費**では、待機児童対策により保育園・認定こども園整備計画事業で 1 億 9,429 万 1 千円の増、消防活動車両整備事業で 1 億 5,854 万 4 千円の増となるものの、都市計画道路用地債務償還経費等の減により ▲6 億 829 万 8 千円の減、蓋架橋渠改修事業が工事箇所数の減により ▲2 億 3,144 万円の減、工事進捗により市川漁港整備事業が ▲1 億 9,600 万円の減、小・中学校トイレ改修工事を令和元年度に前倒したことにより小・中学校営繕事業が ▲1 億 9,150 万 9 千円の減等となった結果、前年度と比べ ▲14 億 6,191 万 4 千円、▲32.3%減の 30 億 6,549 万 1 千円となっています。

(8) 特別会計予算について

特別会計は、3 会計全体で **741 億 4,100 万円**となり、前年度当初予算額 742 億 4,800 万円に比べ、**▲1 億 700 万円（▲0.1%）の減**となっています。

なお、会計別の主な増減理由は下記のとおりです。

・ **国民健康保険特別会計** 383 億 4,100 万円（前年度比 ▲18 億 8,200 万円 : ▲4.7%減）

被保険者数の減少により保険給付費などが減となるため、前年度と比べ減となっています。

・ **介護保険特別会計** 301 億 4,200 万円（前年度比 +12 億 2,900 万円 : 4.3%増）

要介護認定者数の増加により保険給付費などが増となるため、前年度と比べ増となっています。

・ **後期高齢者医療特別会計** 56 億 5,800 万円（前年度比 +5 億 4,600 万円 : 10.7%増）

被保険者数の増加により後期高齢者医療広域連合負担金などが増となるため、前年度と比べ増となっています。

(9) 公営企業会計予算について

公営企業会計は、**187 億 3,500 万円**となり、前年度当初予算額 188 億円と比べ、**▲6,500 万円（▲0.3%）減**となっています。

・ **下水道事業会計** 187 億 3,500 万円（前年度比▲6,500 万円：▲0.3%減）

収益的支出においては、江戸川左岸等流域下水道事業維持管理費負担金の単価引き上げ等により、前年度と比べ 2 億 3,989 万 5 千円の増となっています。

資本的支出においては、高谷 2 号幹線整備着手等により管渠整備費が増となるものの、市川南ポンプ場建設の進捗によるポンプ場整備費の減、真間ポンプ場・菅野ポンプ場長寿命化改修事業の終了による処理場整備費の皆減等により、前年度と比べ▲3 億 489 万 5 千円の減となっています。

3. 一般会計歳出予算の目的別（款別）の状況

一般会計における歳出予算の各款別の主な増減理由は次のとおりです。また、各款ごとの主要事業については、別冊の「令和2年度当初予算案の概要」に記載しています。

【議会費】

議会費の予算額は **8億2,400万円**（前年度8億2,600万円）で、前年度と比べ、**▲200万円（▲0.2%）の減**となっています。

<主な減額理由>

- ①議会・委員会運営事業 ▲3,169千円（345,029千円⇒341,860千円）
令和2年度は改選に伴う経費の計上がないことによる減
- ②姉妹・友好都市等派遣事業 ▲1,776千円（1,776千円⇒0千円）
海外都市訪問に伴う経費の計上がないことによる皆減

【総務費】

総務費の予算額は **212億7,300万円**（前年度177億2,700万円）で、前年度と比べ、**35億4,600万円（20.0%）の増**となっています。

なお、総務費では、予算科目の新設等を行っています。

詳細は参考資料「**予算科目の新設等について**」をご覧ください。

<主な増額理由>

- ①庁舎移転事業 357,127千円（2,500千円⇒359,627千円）
新第1庁舎への執務室移転に伴う増
- ②避難所環境整備事業 95,097千円（0千円⇒95,097千円）
台風被害を踏まえ、避難所の環境整備を進めることに伴う皆増
- ③デジタルトランスフォーメーション関連事業 420,000千円（40,000千円⇒460,000千円）
基幹系システム再構築、行政手続のワンズオンリー化などを推進することによる事業費の増
- ④情報システム移転事業 412,689千円（0千円⇒412,689千円）
庁舎移転対応及び庁内LAN無線化対応に伴う皆増
- ⑤文化会館大規模改修事業 1,860,500千円（112,000千円⇒1,972,500千円）
文化会館の大規模改修工事に着手することによる事業費の増
- ⑥国府台公園野球場再整備事業 1,821,700千円（0千円⇒1,821,700千円）
国府台公園の野球場及び周辺施設整備工事に着手することによる皆増
- ⑦個人番号カード普及事業 278,259千円（95,347千円⇒373,606千円）
個人番号カード普及促進に向け、交付窓口を増設することなどによる事業費の増
- ⑧知事選挙執行費 130,974千円（0千円⇒130,974千円）
令和3年3月に執行予定の千葉県知事選挙執行費の皆増

⑨諸統計調査事業 197,077 千円 (15,518 千円⇒212,595 千円)

国勢調査が実施されることによる事業費の増

<主な減額理由>

①職員人件費(会計年度任用職員除く) ▲130,399 千円(8,100,720 千円⇒7,970,321 千円)

定年退職者数の減少等による退職手当の減

②財政調整基金積立金 ▲1,461,289 千円(1,478,439 千円⇒17,150 千円)

リハビリテーション病院の引継金を原資とした積立金の皆減による減

③県議会議員選挙執行費 ▲88,596 千円(88,596 千円⇒0 千円)

平成 31 年 4 月に執行された県議会議員選挙執行費の皆減

④市議会議員選挙執行費 ▲197,637 千円(197,637 千円⇒0 千円)

平成 31 年 4 月に執行された市議会議員選挙執行費の皆減

⑤参議院議員選挙執行費 ▲155,061 千円(155,061 千円⇒0 千円)

令和元年 7 月に執行された参議院議員選挙執行費の皆減

<継続費>

①文化会館大規模改修事業 総額 4,830,000 千円(2 年度～3 年度)

文化会館の大規模改修工事を行うもの

②国府台公園野球場再整備事業 総額 4,488,000 千円(2 年度～3 年度)

国府台公園の野球場及び周辺施設整備工事を行うもの

<債務負担行為>

①職員健康診断委託費(令和 2 年度) 限度額 19,000 千円(2 年度～3 年度)

職員の定期健康診断を委託するもの

②給与支払事務等業務プロセス再構築委託費 限度額 30,000 千円(2 年度～3 年度)

給与支払事務等の委託化に向けた検討作業を進めるもの

③市史制作業務委託費(令和 2 年度) 限度額 20,000 千円(2 年度～3 年度)

市史編さん業務を委託するもの

④文化会館緞帳整備委託費 限度額 43,000 千円(2 年度～3 年度)

⑤文化会館備品保管委託費 限度額 18,000 千円(2 年度～3 年度)

⑥文化会館舞台設備等借上料 限度額 2,864,000 千円(2 年度～11 年度)

④から⑥については、文化会館の大規模改修に伴い実施するもの

⑦家屋評価調書等電子化委託費 限度額 50,000 千円(2 年度～3 年度)

文書量削減、業務効率化のため家屋評価調書の電子化を行うもの

【民生費】

民生費の予算額は**750億6,000万円**（前年度710億200万円）で、前年度に比べ、**40億5,800万円（5.7%）の増**となっています。

<主な増額理由>

- ①**自立支援給付費（介護給付費・訓練等給付費）**
365,947千円（5,187,974千円⇒5,553,921千円）
サービス利用者及び利用日数の増加による増
- ②**介護保険特別会計繰出金**
496,102千円（4,308,562千円⇒4,804,664千円）
保険給付費等の増加による増
- ③**認定こども園整備計画事業**
290,540千円（425,226千円⇒715,766千円）
既存幼稚園の認定こども園化により、認定こども園が1園（1園⇒2園）増えることによる増
- ④**保育園整備計画事業**
123,827千円（1,365,368千円⇒1,489,195千円）
建設費及び改修費の補助により整備する保育園等が4園（17園⇒21園）増えることによる増
- ⑤**子ども医療費助成事業**
61,519千円（1,484,120千円⇒1,545,639千円）
令和元年8月診療分より実施した所得制限撤廃が通年化することによる増
- ⑥**私立保育園運営費**
1,037,017千円（12,789,997千円⇒13,827,014千円）
新たに17園（99園⇒116園）開設（私立保育園への制度移行1園含む）されることによる増
- ⑦**小規模保育事業所運営費**
471,093千円（1,482,128千円⇒1,953,221千円）
新たに12園（27園⇒39園）開設されることによる増
- ⑧**教育・保育施設型給付費**
558,351千円（249,592千円⇒807,943千円）
制度移行により既存幼稚園から6園（5園⇒11園）増えることによる増
- ⑨**障害児通所給付事業**
157,389千円（1,457,175千円⇒1,614,564千円）
児童発達支援、放課後等デイサービス等の利用者及び利用日数の増加による増
- ⑩**生活保護扶助費**
262,244千円（13,782,929千円⇒14,045,173千円）
被保護者数・世帯数の増加による増

<主な減額理由>

- ①**職員人件費（会計年度任用職員除く）** ▲401,756千円（7,238,429千円⇒6,836,673千円）
職員の変動等に伴う職員人件費の減
- ②**保育園指定管理料** ▲249,777千円（249,777千円⇒0千円）
私立保育園への制度移行に伴う皆減

【衛生費】

衛生費の予算額は **165 億 3,000 万円**（前年度 165 億 5,400 万円）で、前年度に比べ、**▲2,400 万円（▲0.1%）の減**となっています。

なお、衛生費では、予算の組替えを行っています。

詳細は参考資料「**予算科目の新設等について**」をご覧ください。

<主な減額理由>

- ①**一般廃棄物処理施設建設等基金積立金** ▲895,727 千円（903,816 千円⇒8,089 千円）
財源計画の見直しを行うことによる減
- ②**行徳野鳥観察舎整備事業** ▲181,002 千円（203,678 千円⇒22,676 千円）
行徳野鳥観察舎整備の事業進捗の差異による減

<主な増額理由>

- ①**産婦健康診査事業** 36,482 千円（0 千円⇒36,482 千円）
産婦健康診査に係る費用について、本市が助成を行う新規事業を立ち上げることによる皆増
- ②**子育て世代包括支援事業** 20,089 千円（17,386 千円⇒37,475 千円）
母子保健相談窓口にて、出生した子を対象に「防災グッズ」を配付することによる増
- ③**新生児聴覚検査事業** 12,860 千円（0 千円⇒12,860 千円）
新生児聴覚検査に係る費用について、本市が助成を行う新規事業を立ち上げることによる皆増
- ④**予防接種事業** 229,198 千円（1,373,198 千円⇒1,602,396 千円）
大人の風しんの対象者数増及び令和 2 年 10 月からロタウイルスワクチンが法定接種化されることによる増
- ⑤**プラスチック製容器包装類回収再資源化事業** 98,788 千円（253,069 千円⇒351,857 千円）
契約更新に係る労務単価の増
- ⑥**クリーンセンター管理棟改修事業** 280,500 千円（6,000 千円⇒286,500 千円）
清掃事業課執務室移転に伴い、内部改修工事等を実施することによる増
- ⑦**クリーンセンター機能維持管理事業** 173,147 千円（1,122,753 千円⇒1,295,900 千円）
焼却炉内の煉瓦積替等の老朽化に伴う設備の保守点検内容の差異による増

<債務負担行為>

- ①**プラスチック製容器包装類中間処理業務委託費** 限度額 700,000 千円（2 年度～4 年度）
プラスチック製容器包装類の中間処理業務を委託するもの
- ②**クリーンセンター倉庫借上料** 限度額 60,000 千円（2 年度～10 年度）
清掃事業課執務室移転に伴い、クリーンセンター敷地内に事業用備品倉庫を借り上げるもの
- ③**大気環境常時監視システム機器借上料等** 限度額 29,000 千円（2 年度～8 年度）
大気環境常時監視システムの機器更新に伴い、リース等を行うもの
- ④**航空機騒音自動測定システム機器借上料** 限度額 8,000 千円（2 年度～8 年度）
航空機騒音自動測定システムの機器更新に伴い、リースを行うもの

【労働費】

労働費の予算額は**1億7,000万円**（前年度2億4,000万円）で、前年度に比べ、**▲7,000万円（▲29.2%）の減**となっています。

<主な減額理由>

- ①**勤労福祉センター改修事業** ▲86,000千円（120,000千円⇒34,000千円）
勤労福祉センター改修工事における内容の差異による減

【農林水産業費】

農林水産業費の予算額は**8億5,200万円**（前年度10億8,500万円）で、前年度に比べ、**▲2億3,300万円（▲21.5%）の減**となっています。

<主な減額理由>

- ①**施設園芸支援事業** ▲13,000千円（30,000千円⇒17,000千円）
対象件数及び補助額の差異による減
- ②**都市農業振興支援事業** ▲4,044千円（19,405千円⇒15,361千円）
対象件数及び補助額の差異による減
- ③**市川漁港整備事業** ▲229,652千円（807,652千円⇒578,000千円）
市川漁港整備工事の進捗による減

<主な増額理由>

- ①**航路整備事業** 9,500千円（0千円⇒9,500千円）
漁業活動の効率化を図るため、既存航路整備を実施する新規事業を立ち上げることによる皆増

【商工費】

商工費の予算額は**12億1,000万円**（前年度18億5,200万円）で、前年度に比べ、**▲6億4,200万円（▲34.7%）の減**となっています。

なお、商工費では、予算の組替えを行っています。

詳細は参考資料「**予算科目の新設等について**」をご覧ください。

<主な減額理由>

- ①**市場内施設整備事業** ▲431,386千円（444,000千円⇒12,614千円）
市場内雨水貯留施設等整備工事の進捗による減
- ②**アイ・リンクタウン展望施設維持管理事業** ▲74,992千円（74,992千円⇒0千円）
観光費へ事務移管することによる皆減

<主な増額理由>

- ①**商店街活性化補助事業** 2,200千円（22,000千円⇒24,200千円）
補助対象事業を拡大することによる増

【観光費】

観光費の予算額は **3億4,400万円**（前年度0円）で、**款の新設による皆増**となっています。

詳細は参考資料「**予算科目の新設等について**」をご覧ください。

<主な増額理由>

- ①**職員人件費（会計年度任用職員除く）** 150,834千円（0千円⇒150,834千円）
観光部の新設に伴う職員人件費の皆増
- ②**観光振興ビジョン策定事業** 20,000千円（0千円⇒20,000千円）
都市型観光を強く推進するため、観光振興ビジョンを策定する新規事業を立ち上げることによる皆増
- ③**水辺の観光推進事業** 10,000千円（0千円⇒10,000千円）
水辺を活用した観光イベントを実施するため新規事業を立ち上げることによる皆増
- ④**電動アシスト付き自転車等活用事業** 10,000千円（0千円⇒10,000千円）
市内観光の利便性を高めるため、電動アシスト付き自転車等の活用に関する実証実験を実施する新規事業を立ち上げることによる皆増
- ⑤**アイ・リンクタウン展望施設維持管理事業** 70,286千円（0千円⇒70,286千円）
商工費より事務移管されたことによる皆増

【土木費】

土木費の予算額は **150億3,000万円**（前年度202億5,400万円）で、前年度に比べ、**▲52億2,400万円（▲25.8%）の減**となっています。

なお、土木費では、予算の組替えを行っています。

詳細は参考資料「**予算科目の新設等について**」をご覧ください。

<主な減額理由>

- ①**庁舎整備事業** ▲4,772,347千円（6,744,240千円⇒1,971,893千円）
新第1庁舎建設工事の進捗による減
- ②**道路拡幅整備事業** ▲302,331千円（1,013,124千円⇒710,793千円）
工事箇所及び内容の差異等による減
- ③**都市計画道路3・6・32号整備事業** ▲794,147千円（1,048,300千円⇒254,153千円）
事業用地等の取得状況による債務償還経費の減
- ④**蓋架柵渠改修事業** ▲173,800千円（413,800千円⇒240,000千円）
蓋架柵渠改修工事箇所数等の差異による減
- ⑤**支所管内公園緑地施設整備事業** ▲251,889千円（433,711千円⇒181,822千円）
工事箇所及び内容の差異による減
- ⑥**小塚山公園整備事業** ▲193,134千円（322,134千円⇒129,000千円）
小塚山公園整備工事の進捗による減

<主な増額理由>

- ①排水施設整備事業 621,000 千円 (139,000 千円⇒760,000 千円)
鬼高排水機場改修工事の進捗及び二俣排水機場改修工事に着手することによる増

<継続費>

- ①市道 0232 号道路拡幅整備事業 総額 110,000 千円 (2 年度～3 年度)
市道 0232 号道路拡幅整備工事を行うもの
- ②市道 0233 号道路拡幅整備事業 総額 70,000 千円 (2 年度～3 年度)
市道 0233 号道路拡幅整備工事を行うもの
- ③二俣排水機場改修事業 総額 900,000 千円 (2 年度～4 年度)
二俣排水機場改修工事を行うもの

<債務負担行為>

- ①道路拡幅用地取得費 (令和 2 年度) 限度額 84,000 千円 (2 年度～3 年度)
- ②都市計画道路 3・6・32 号用地取得費 (令和 2 年度)
限度額 354,000 千円 (2 年度～6 年度)
①及び②については、土地開発公社において用地を代行取得するもの
- ③都市計画道路見直し検討委託費 限度額 20,000 千円 (2 年度～3 年度)
都市計画道路網の見直しと整備の優先性を検討するもの
- ④自転車等駐車場駐輪機械設備借上料 (八幡第 5 駐輪場)
限度額 7,000 千円 (2 年度～7 年度)
八幡第 5 駐輪場に設置されている個別ロック式ラックを更新するもの
- ⑤自転車等駐車場駐輪機械設備借上料 (二俣新町第 2 駐輪場)
限度額 16,000 千円 (2 年度～7 年度)
二俣新町第 2 駐輪場に入退場ゲートを設置するもの
- ⑥京成菅野駅エレベーター等整備費補助金 (令和 2 年度)
限度額 138,000 千円 (2 年度～3 年度)
京成電鉄が実施する菅野駅のバリアフリー化整備に対し、補助金を交付するもの
- ⑦里見公園桜まつり会場設営等委託費 (令和 2 年度)
限度額 9,000 千円 (2 年度～3 年度)
3 月から 4 月に開催される里見公園桜まつりの会場設営などに係る委託を行うもの

【消防費】

消防費の予算額は **58 億 4,000 万円**（前年度 56 億 500 万円）で、前年度に比べ、**2 億 3,500 万円（4.2%）の増**となっています。

<主な増額理由>

- | | |
|--------------------|-----------------------------------|
| ①消防活動車両整備事業 | 157,241 千円（157,369 千円⇒314,610 千円） |
| 更新車両台数及び車種等の差異による増 | |
| ②消防施設改修事業 | 47,000 千円（45,000 千円⇒92,000 千円） |
| 工事内容及び件数の差異による増 | |

<主な減額理由>

- | | |
|--|----------------------------------|
| ①通信業務管理事業 | ▲37,383 千円（136,605 千円⇒99,222 千円） |
| 共同指令センター第 1 期整備の運用開始のため整備したシステムが再リース契約となったことによる減 | |

<債務負担行為>

- | | |
|--|----------------------------|
| ①指令業務共同化個別整備装置等一式借上料 | 限度額 944,000 千円（2 年度～12 年度） |
| 共同指令センター第 2 期整備の運用に係るシステム及び資機材のリース等を行うもの | |

【教育費】

教育費の予算額は **164 億 300 万円**（前年度 139 億 2,200 万円）で、前年度に比べ、**24 億 8,100 万円（17.8%）の増**となっています。

<主な増額理由>

- | | |
|--|---------------------------------------|
| ①学校情報化研究事業 | 587,458 千円（833,582 千円⇒1,421,040 千円） |
| 学校の ICT 環境整備を進めるため、校内 LAN システムの無線化などを行うことによる増 | |
| ②避難所環境整備事業 | 94,147 千円（0 千円⇒94,147 千円） |
| 避難所となる公民館、小・中学校の屋内運動場のトイレ改修及び冷暖房設備設置を行うことによる皆増 | |
| ③義務教育学校整備事業 | 1,553,400 千円（703,000 千円⇒2,256,400 千円） |
| 塩浜学園建替工事の進捗などによる増 | |
| ④院内学級校舎建替事業 | 102,450 千円（131,409 千円⇒233,859 千円） |
| 国府台病院内の院内学級の校舎建替工事の進捗などによる増 | |
| ⑤学校給食費公会計化事業 | 48,810 千円（0 千円⇒48,810 千円） |
| 学校給食費の公会計化を進めるためのシステム構築などを行うことによる皆増 | |
| ⑥子どもの居場所づくり事業 | 19,845 千円（48,000 千円⇒67,845 千円） |
| 放課後子ども教室を増設することによる増 | |

<主な減額理由>

- ①小・中学校営繕事業 ▲183,035 千円（573,000 千円⇒389,965 千円）
工事内容の差異による減
- ②第七中学校校舎整備事業 ▲194,031 千円（194,031 千円⇒0 千円）
PFI 事業終了による皆減

<債務負担行為>

- ①小学校冷暖房設備借上料（令和 2 年度） 限度額 827,000 千円（2 年度～16 年度）
小学校の普通教室等に設置済みの冷暖房設備のうち、一部をリースにより入替を行うもの
- ②小学校屋内運動場冷暖房設備借上料 限度額 497,000 千円（2 年度～15 年度）
小学校の体育館に設置する冷暖房設備のリースを行うもの
- ③中学校冷暖房設備借上料（令和 2 年度） 限度額 721,000 千円（2 年度～16 年度）
中学校の普通教室等に設置済みの冷暖房設備のうち、一部をリースにより入替を行うもの
- ④学校給食費管理システム運用保守等委託費 限度額 22,000 千円（2 年度～7 年度）
学校給食の公会計化に伴い、導入するシステムの運用保守等を委託するもの
- ⑤学校保健定期健康診断委託費（令和 2 年度） 限度額 27,000 千円（2 年度～3 年度）
4 月から 6 月までに実施される定期健康診断を委託するもの

【公債費】

公債費の予算額は **82 億 9,800 万円**（前年度 85 億 5,100 万円）で、前年度に比べ、**▲2 億 5,300 万円（▲3.0%）の減**となっています。

<主な減額理由>

- ①元金 ▲195,211 千円（8,098,662 千円⇒7,903,451 千円）
過年度発行の市債の償還進行などによる減
- ②利子 ▲57,789 千円（452,338 千円⇒394,549 千円）
高利率の市債の償還進行による減

【諸支出金】

諸支出金の予算額は **6,600 万円**（前年度 8,200 万円）で、前年度に比べ、**▲1,600 万円（▲19.5%）の減**となっています。

<主な減額理由>

- ①土地開発公社業務委託料 ▲16,115 千円（81,881 千円⇒65,766 千円）
用地取得に伴う事業管理費の減

参考 1：財政指数等の主な用語説明

【自主財源と依存財源】

自主財源とは、市税や使用料など市が自主的に収入できる財源であり、用途が限定されないため、この比率が高いほど財政基盤が強く、また、自主的な財政運営ができることとなります。自主財源は、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入です。依存財源は、国庫支出金、県支出金、市債などで自主財源以外のものです。

【性質別経費、義務的経費、目的別経費】

性質別経費とは経費の性質により分類した各経費のことで、人件費、物件費、維持補修費、扶助費、補助費等、普通建設事業費、公債費、積立金、投資及び出資金、貸付金、繰出金、予備費に分類されます。普通建設事業のうち、国の補助金等を得て実施する事業が補助事業です。

性質別経費のうち、人件費・扶助費・公債費を義務的経費といいます。義務的経費は支出が義務付けられ任意に削減できない経費で、この比率が高いほど財政の弾力性が失われることとなります。

また、目的別経費とは、どのような市民サービスのための経費かという基準により分類したもので議会費、総務費、民生費、衛生費、労働費、農林水産業費、商工費、観光費、土木費、消防費、教育費、公債費、諸支出金、予備費に分類しています。

【財政力指数】

国が定めた地方公共団体の財政力の強さを示す指数で、1 に近く、また、1 を超えるほど財政力が強いといえます。一般的には3 年平均数値を使用しますが、本資料ではその年の財政力を直に表している単年度数値を採用しています。

【経常収支比率】

人件費、扶助費、公債費などの経常的に支出する経費に、市税などの一般財源がどの程度充当されているかをみるもので、財政構造の弾力性を示す指数です。この比率が低いほど建設事業などの臨時的財政需要に対応できることとなります。

【公債費負担比率】

市債の元利償還金の一般財源総額に対する割合で、15%が警戒ライン、20%が危険ラインといわれています。

【1 人当たり市税】

市税収入額を人口で割った額で、市民の方 1 人当たりが平均でいくらの市税を納めているかを表しています。

【標準財政規模】

国が定めた市の一般財源の標準的な大きさを示す数値です。

【財政調整基金】

地方公共団体における年度間の財源の不均衡を調整するための積立金のことで、経済の不況等による大幅な税収減や災害の発生、緊急に実施する事が必要となった大規模な建設事業といった、予期し得ない収入減や不時の支出増加に備え、長期的視野に立った財政運営を行うために必要なものです。

【継続費】

予算の会計年度独立の原則に対する例外措置として、大規模な工事など 2 カ年度以上にわたり支出をする必要がある場合に、あらかじめその経費の総額及び年割額を定めておくものです。

【債務負担行為】

継続費と同様、会計年度独立の原則に対する例外措置であり、翌年度以降の支出を伴う契約の締結等、将来にわたる債務を設定する行為のことで、予算の一部を構成するものです。債務負担行為を行うには、あらかじめ、その行為することができる事項、期間及び限度額を定めておく必要があります。

【類似団体】

日本経済新聞社デジタルメディア局発行の全国都市財政年報における類似団体の区分を使用しています。

この類似団体は総務省の区分を参考に「人口」と「産業構成」の 2 つの要素の組み合わせにより分類されています。本市は、近隣の船橋市、松戸市、柏市と同様に、人口 15 万人以上、第 2 次と第 3 次産業従事者を合わせた比率が 90%以上かつ第 3 次産業従事者が 65%以上である IV-3 類に属しています。IV-3 類に属する都市は 30 年度決算で 108 市となっています。

参考 2：当初予算書の主な用語説明

【ASP】P87

「Application Service Provider」の略称であり、インターネット上でアプリケーションを利用するサービスや、そのサービス提供者のことです。

【RPA】P91

「Robotic Process Automation」の略称であり、これまで人間が行ってきた定型的なパソコン操作を、ソフトウェアのロボットにより自動化する技術のことです。

【ICT】P103

「Information and Communication Technology（情報通信技術）」の略であり、通信技術を活用したコミュニケーションのことです。

【デジタルトランスフォーメーション】P103

ICTの浸透が、人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させるという概念です。

【ワンスオンリー】P103

「一度提出した情報は、二度提出することを不要とする」という考え方で、行政機関に提出された情報を改めて提出する必要がないようにすることで、市民サービスの向上を図るものです。

【ITVカメラ】P119

「Industrial Television（直訳は工業用テレビ）」の略称であり、監視カメラのことです。

【ピアカウンセラー】P173

ピアは仲間を意味し、障がいをもつ仲間の自立支援を行うカウンセラーのことです。

【レスパイトサービス】P177

障がい児者などを在宅でケアしている家族を癒すため、一時的にケアを代替し、リフレッシュを図ってもらう家族支援サービスのことです。

【ペアレント・プログラム】P213

育児に不安がある保護者、仲間関係を築くことに困っている保護者などを、地域の支援者（保育士、保健師等）が効果的に支援できるよう設定されたグループ・プログラムのことです。

【CR装置】P247

「Computed Radiography」の略称であり、デジタル X 線画像読取装置のことです。X 線画像情報をデジタル化し、安定した画質の画像を提供します。

【バイogas化施設】P263

生ごみや糞尿を微生物の働きにより処理する施設です。処理過程で発生するバイogasは発電用の燃料として利用することができます。

【オージオメーター】P385

聴力検査用機器のことです。

【コミュニティワーカー】P555

地域の方々が安心して暮らしていけるよう、支え合い・助け合い活動を一緒に考え、応援していく仕事をしています。

【セグメント】P623

「断片」「一部分」の意味であり、特定の基準をもとに細分化または分割した一つ一つの要素のことです。

【GIS】P637

「Geographic Information System（地理情報システム）」の略であり、地理的位置情報を総合的に管理加工し、分析可能とした技術です。